

財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度: 令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	小松市

◆基本情報

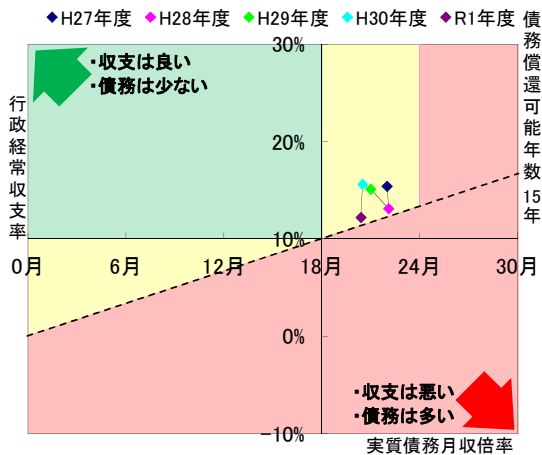
財政力指数	0.71	標準財政規模(百万円)	26,153
R2.1.1人口(人)	108,265	令和元年度職員数(人)	635
面積(Km ²)	371.05	人口千人当たり職員数(人)	5.9

(単位: 人)

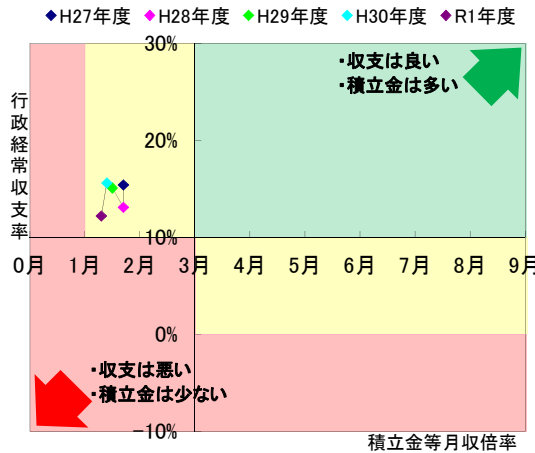
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	109,084	16,740	15.3%	70,040	64.2%	22,118	20.3%	1,449	2.5%	21,920	38.3%	33,519	58.6%
H22年国調	108,433	15,900	14.8%	66,257	61.6%	25,350	23.6%	1,143	2.1%	20,088	37.6%	32,214	60.3%
H27年国調	106,919	14,691	14.1%	60,708	58.3%	28,772	27.6%	1,146	2.2%	20,224	38.2%	31,617	59.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	石川県平均		13.0%		59.1%		27.9%		3.1%		28.5%		68.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

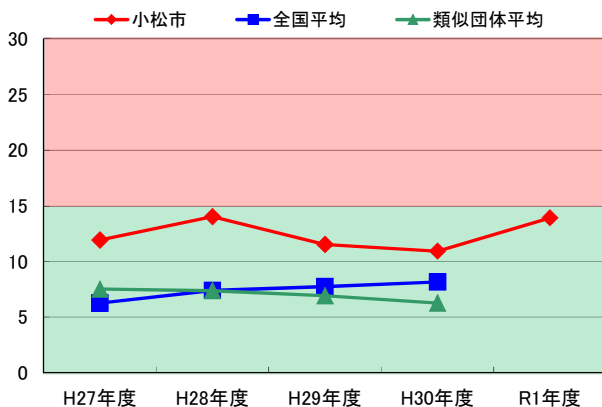
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-2

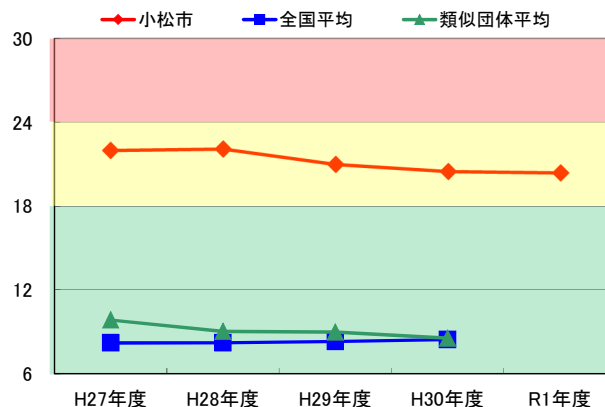
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	11.9年	14.0年	11.5年	10.9年	13.9年	6.2年	8.1年	8.7年
実質債務月収倍率	22.0月	22.1月	21.0月	20.5月	20.4月	8.6月	8.5月	13.5月
積立金等月収倍率	1.7月	1.7月	1.5月	1.4月	1.3月	5.3月	7.5月	5.3月
行政経常収支率	15.4%	13.1%	15.1%	15.6%	12.2%	13.3%	10.9%	14.8%

※平均値は、いずれもH30年度

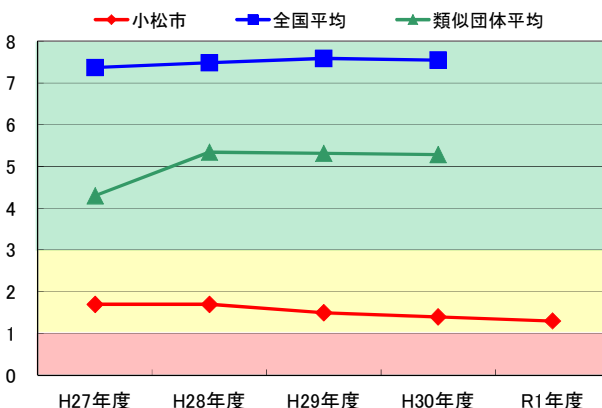
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



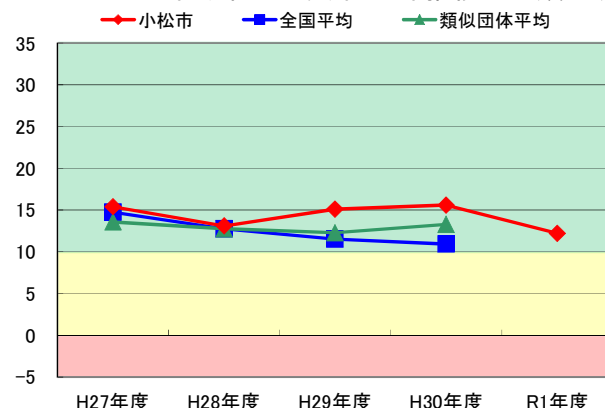
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

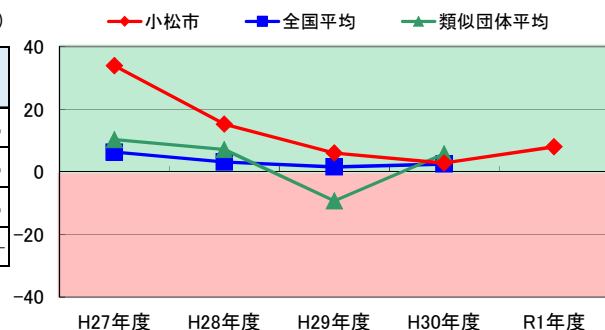


<参考指標>

健全化判断比率	小松市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.01%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.01%	30.00%
実質公債費比率	14.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	142.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)} - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

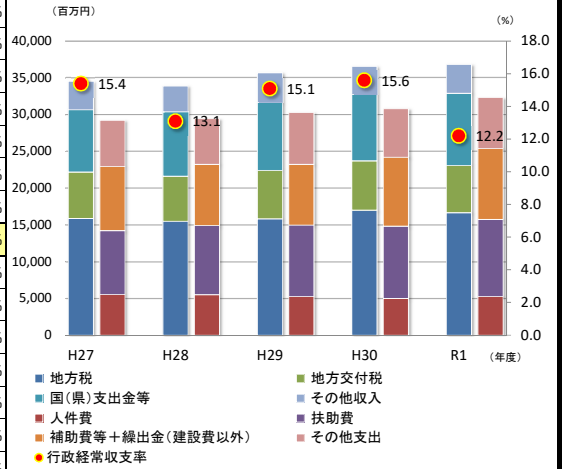
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H30年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

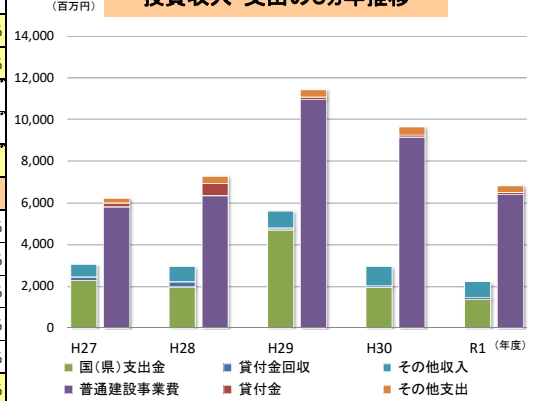
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	15,885	15,496	15,818	17,003	16,663	45.3%	20,769	49.7%
地方譲与税・交付金	2,997	2,648	2,815	2,853	2,899	7.9%	3,312	7.9%
地方交付税	6,329	6,130	6,605	6,703	6,418	17.4%	6,345	15.2%
国(県)支出金等	8,449	8,745	9,237	9,056	9,834	26.7%	8,438	20.2%
分担金及び負担金・寄附金	191	159	309	224	334	0.9%	736	1.8%
使用料・手数料	667	689	864	672	631	1.7%	1,001	2.4%
事業等収入	26	28	29	32	33	0.1%	1,203	2.9%
行政経常収入	34,543	33,895	35,676	36,542	36,813	100.0%	41,803	100.0%
人件費	5,514	5,504	5,253	4,985	5,260	14.3%	7,330	17.5%
物件費	5,181	5,258	5,736	5,832	6,246	17.0%	7,331	17.5%
維持補修費	303	269	721	284	265	0.7%	548	1.3%
扶助費	8,723	9,432	9,728	9,853	10,486	28.5%	10,413	24.9%
補助費等	5,075	4,865	5,012	6,038	6,182	16.8%	5,079	12.2%
繰出金(建設費以外)	3,644	3,445	3,260	3,339	3,471	9.4%	4,997	12.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	783 (0)	667 (0)	558 (0)	477 (0)	401 (0)	1.1%	298 (0)	0.7%
行政経常支出	29,223	29,441	30,267	30,807	32,310	87.8%	35,995	86.1%
行政経常収支	5,320	4,454	5,410	5,735	4,503	12.2%	5,808	13.9%
特別収入	459	738	460	790	495		905	
特別支出	-	-	-	11	-		616	
行政収支(A)	5,780	5,192	5,870	6,513	4,998		6,097	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	2,273	1,966	4,705	1,947	1,377	62.0%	2,671	41.2%
分担金及び負担金・寄附金	254	225	238	306	172	7.7%	123	1.9%
財産売却収入	154	137	74	120	129	5.8%	256	4.0%
貸付金回収	169	245	89	73	69	3.1%	644	9.9%
基金取崩	201	367	501	493	473	21.3%	2,795	43.1%
投資収入	3,051	2,940	5,608	2,939	2,220	100.0%	6,490	100.0%
普通建設事業費	5,812	6,347	10,968	9,164	6,405	288.5%	7,205	111.0%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	1,093	16.8%
投資及び出資金	-	-	-	10	9	0.4%	274	4.2%
貸付金	181	591	114	98	95	4.3%	683	10.5%
基金積立	234	341	352	377	307	13.8%	3,051	47.0%
投資支出	6,227	7,279	11,434	9,649	6,817	307.0%	12,307	189.6%
投資収支	▲3,176	▲4,339	▲5,826	▲6,710	▲4,596	▲207.0%	▲5,817	▲89.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,626 (1,921)	4,854 (1,958)	5,874 (1,856)	6,078 (1,875)	4,971 (1,884)	100.0%	3,879 (1,424)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,626	4,854	5,874	6,078	4,971	100.0%	3,879	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	5,861 (1,176)	5,848 (1,326)	5,961 (1,492)	6,098 (1,617)	5,466 (1,594)	110.0%	4,264 (1,529)	109.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	5,861	5,848	5,961	6,098	5,466	110.0%	4,264	109.9%
財務収支	▲2,234	▲994	▲88	▲20	▲495	▲10.0%	▲384	▲9.9%
収支合計	370	▲141	▲44	▲217	▲93		▲104	
償還後行政収支(A-B)	▲81	▲656	▲91	415	▲467		1,834	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	63,482 (66,589)	62,555 (65,595)	62,654 (65,507)	62,689 (65,487)	62,679 (64,992)		25,018 (44,786)	
積立金等残高	5,080	4,914	4,720	4,388	4,129		20,894	

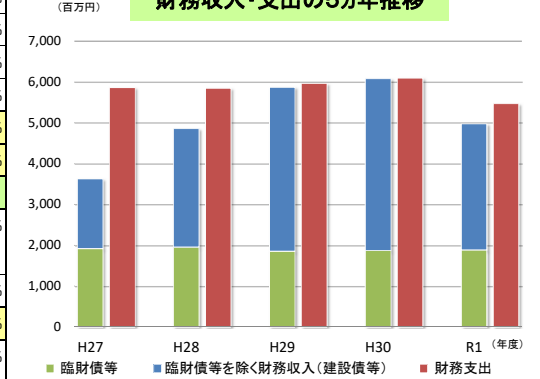
行政経常収入・支出の5カ年推移



投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移

